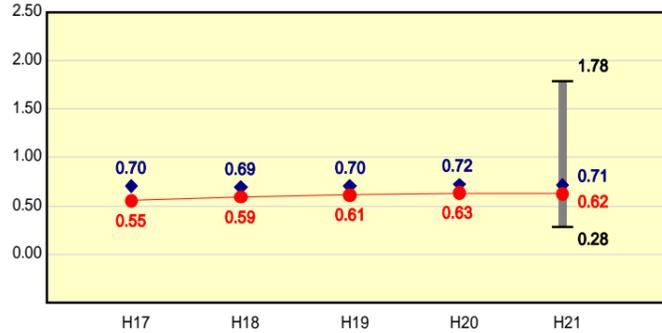


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 財政力

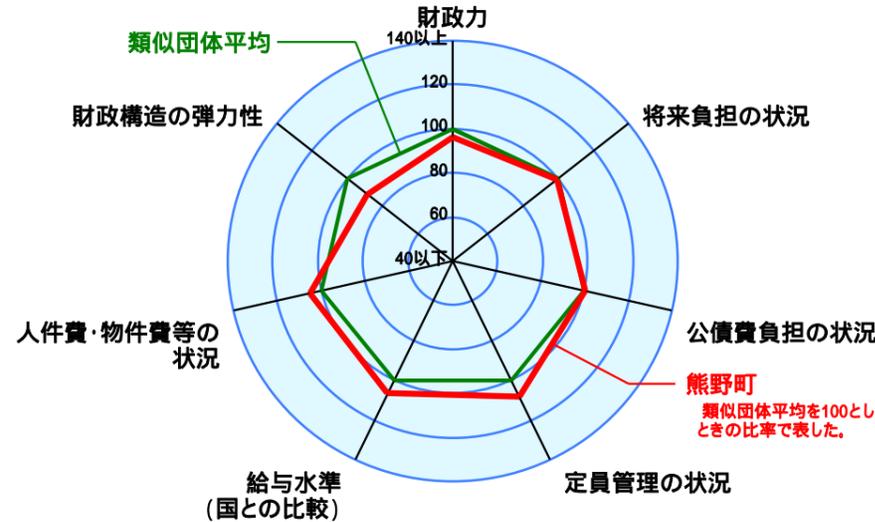
財政力指数 [0.62]



● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 74/139  
全国市町村平均 0.55  
広島県市町村平均 0.61

人口	25,440	人(H22.3.31現在)
面積	33.62	km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,631,451	千円
歳入総額	7,765,188	千円
歳出総額	7,453,835	千円
実質収支	270,360	千円

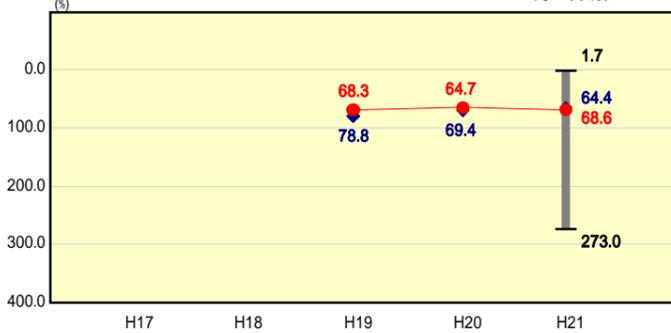


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [68.6%]

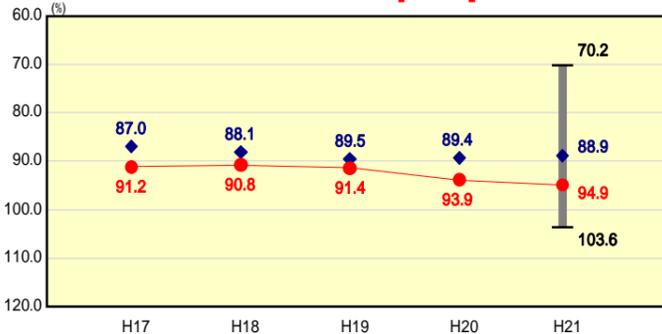
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 68/139  
全国市町村平均 92.8  
広島県市町村平均 168.5

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.9%]



類似団体内順位 120/139  
全国市町村平均 91.8  
広島県市町村平均 94.5

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.5%]

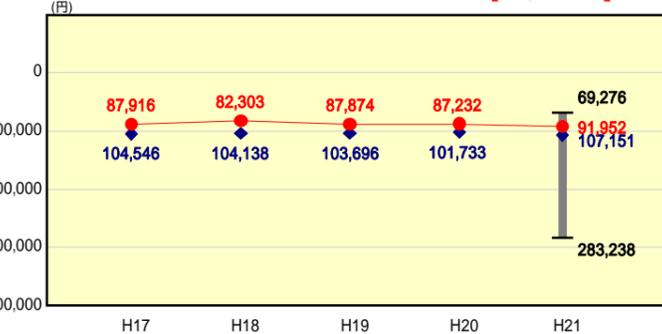
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 62/139  
全国市町村平均 11.2  
広島県市町村平均 14.0

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [91,952円]

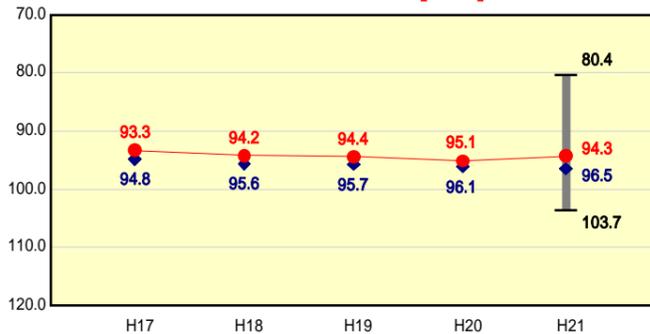


類似団体内順位 32/139  
全国市町村平均 115,856  
広島県市町村平均 124,611

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.3]



類似団体内順位 33/139  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.03人]



類似団体内順位 19/139  
全国市町村平均 7.33  
広島県市町村平均 7.85

### 分析欄

#### 【財政力指数】

平成19年からの税源移譲等にもない、財政力指数は微増であったが、平成21年度は厳しい経済状況の影響から基準財政収入額が減少しており、当該年度分の数値が低くなっていることから、最終的な財政力指数も低くなっている。依然として、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回る状況が続いているため、引き続き、税収等の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

#### 【経常収支比率】

福祉事務所の開設の年でもあり、その経費により経常経費が大きく増額している。また、その財源が特別交付税で措置されたことも大きく影響している。しかし、行革の推進による「職員数の削減」や「団体補助金の削減」などの経常経費の圧縮したことにより最小限の上昇に止めているが、依然として類似団体平均及び全国市町村平均を上回る状況である。

#### 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

業務の民間委託化の推進及び定員適正化計画に基づいた定員管理の実施等により、人件費の削減が図られ、類似団体平均及び全国市町村平均を下回っている。引き続き、行政改革等により経費の抑制や効率的な事務執行に努める。

#### 【ラスパイレス指数】

従来から給与の適正化により、類似団体平均及び全国市町村平均より低い水準で推移している。人事考課制度の導入により一層の適正化に努める。

#### 【将来負担比率】

退職手当支給予定額に係る負担見込額の増により、将来負担比率が増加しているが、財政調整基金などの積立による充当可能基金が存在することにより、全国市町村平均を下回っている。今後も公債費等義務的経費の削減に努め、財政の健全化を図る。

#### 【実質公債費比率】

子育て支援拠点施設整備や臨時地方道整備事業等の元金償還の開始により、公債費充当一般財源が増となり、特別会計では繰上償還を実施したことで、準元利償還金が減となったことから、若干の増加となっている。また、ここ数年増加傾向ではあるが、類似団体平均より、低い数値となっている。

#### 【人口1,000人当たり職員数】

定員適正化計画に基づき職員の定員管理に努めるとともに、業務の民間委託を推進しており、類似団体平均及び全国市町村平均を下回っている。